

## 論 文

中国における若者の地方就業プロジェクトの展開と  
従事者意識

高 田 晋 史\*

## 要 約

本研究では、まず中国における若者を地方へ派遣する取り組みである地方就業プロジェクトの政策展開を整理し、国家政策としての位置付けや地方就業プロジェクトの全体像を明らかにした。次に、従事者に対して実施したアンケート調査から、①地方就業プロジェクト及び農村での就業に積極的な姿勢を示す若者の特徴、②任期終了後に地域での定住や起業、地域から出て地域との関係保持意向を持つ従事者の特徴、③任期終了後の地域での定住や起業、地域との関係保持意向を促進させるための要点を考察した。

その結果、政策展開を見ると、地方就業プロジェクトの国家政策としての重要性が高まっていること、各事業は互いに繋がりを持っており、人材を育成して、供給し合う仕組みが構築されていることなどが明らかとなった。従事者意識については、今後、より地方に若者を集めていくためには、農村に対するポジティブな印象や農業・農村に関する興味・関心の醸成が必要である。また、任期終了後の定住や起業、地域との関係保持を目指す上では、新卒者より一定程度の社会経験を有する人材をターゲットにすることが有効的であることが示唆された。さらに、従事者の地域との関係保持意向を促進するためには、生活及び労働環境の整備が重要であることも示唆された。

キーワード：基層就業項目；大学生村官；三支一扶；大学生志願服務西部計画；特崗教師；特崗農業技術普及員；定住；起業；関係人口；田園回帰

## 1 はじめに

## (1) 研究の背景

現在、中国では都市部における新卒者の就職難が課題である。2020年に大学や専門学校を卒業した新卒者は874万人に達するとされ、新卒者の数は毎年過去最多を更新している。こうした中で、教育部や人力社保部（人力資源・社会保障部）は、2020年における新卒者の就

\*神戸大学大学院農学研究科

- 1) 中華人民共和国中央人民政府 HP 「2020届高校卒業生規模預計達874万人」 [http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/31/content\\_5447265.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/31/content_5447265.htm) (2020年12月18日閲覧) を参照。なお、中国における行政部署の名称はこれまで行政改革などで変更されてきたが、本研究では現在の名称で統一している。

職問題を最重要課題に位置付け、新卒者の雇用安定をはかる方針を打ち出した<sup>1)</sup>。

その一方、農村部では人口減少や高齢化により、郷鎮政府、村民委員会及び村共産党支部、農業技術普及部署などでは慢性的な人材不足が課題である<sup>2)</sup>。具体的には、農業農村部が管理する郷鎮レベルの農業技術普及部署では、35歳以下の農業技術普及員の割合が2割を切っていることや多くの地域で何十年も大卒者（専門学校卒業者も含む）が採用されていないことが報告されている<sup>3)</sup>。また、農村部の小中学校では教員が不足しており、教育の質をいかに高めるかが課題となっている<sup>4)</sup>。

この様な状況を背景に、2000年以降、中央政府は、農村部の教育、農業、医療、貧困削減に関わる部署や村民委員会及び村共産党支部に、新卒者をはじめ大卒者を配置するための取り組みを積極的に打ち出してきた。本研究では、こうした大卒者を地方に配置する一連の取り組みを、若者の地方就業プロジェクトとする（以下、地方就業プロジェクト<sup>5)</sup>。地方就業プロジェクトの規模に関する明確な統計データは存在しないが、これまで計200万人以上の大卒者が地方に派遣されたと推測される<sup>6)</sup>。2020年に、教育部が出した「新卒者の就職と起業に関する通知」では、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で新卒者の就職が更に困難になるという見通しから、新卒者に対して多様なキャリアを示すために地方就業プロジェクトに関する情報発信の強化、特に貧困地域における新卒者の就職や起業を促進する方針が示されている<sup>7)</sup>。

このように中央政府は、積極的に若者を地方に配置しようとしてきたが、これまで中国の若者は地方での就業に積極的ではないことが指摘されてきた（馬・劉，2015；楊・李，2018）。その一方で、全国における地方就業プロジェクトの従事者に対して実施された調査によると、全体の6割以上の大卒者が積極的な意思で地方へ向かっていることが報告されており、地方での就業に積極的な若者が一定程度存在することも指摘されている（祝・楊，2015<sup>8)</sup>。さらに、

2) 中国共産党中央組織部組織二局（2012）を参照。

3) 農業農村部が発行している雑誌『農機科技推广』（2014年7期）p.17を参照。

4) 教育部・財政部・人事部・中央機構編制委員会弁公室「關於实施農村義務教育階段学校教師特設崗位計劃的通知」（2006年）を参照。

5) 本研究における地方とは、中国語で“基層”と表現される地域のことで、一般的に県以下の地域のことを指す。田原（2015）によると、県政府所在地は都市戸籍者が居住する地域の最末端であり、中国における最末端の都市といえる。それ以下の郷・鎮政府所在地の住民については、政府関係者や公務員を除いて基本的に農村戸籍者が占める。

6) 第2章で示した各事業の累計派遣人数を合計したものである。

7) 正式名称は「關於対応新冠肺炎疫情做好2020届全国普通高等学校卒業生就業創業工作的通知」。

8) 中国青少年研究センターが実施した調査で、調査の対象には地方就業プロジェクトの従事者以外に若手公務員を育成するために地方へ派遣する制度である選調生も含まれる。

近年では都市住民の農的生活へのニーズの高まりから、若者が都市部から地方に移住し就農する事例も報告されているほか、大都市では農業体験へのニーズが増えているとの報告がある。このように都市部から地方に移住し就農した人は“新農人”、都市住民の地方への移住増加及び農村生活や農業への関心の高まりといった潮流は“田園回帰”とよばれ、近年徐々に注目されつつある<sup>9)</sup>。“田園回帰”については、近年わが国でも注目されており、20代から30代の若者を中心に都市部から地方へ移住する潮流が高まっている<sup>10)</sup>。

上述したように、中国では20年近くにわたって新卒者を中心に若者を地方に派遣しており、その規模を見ても地方の発展に与えるインパクトは大きいと考えられる。しかしながら、わが国において中国における地方就業プロジェクトの現状を体系的に整理し、その実態を分析したものはなく、国が地方就業プロジェクトに何を期待し、今後どのような展開をイメージしているのかを明らかにすることの意義は大きい。加えて、地方で働く若者の特徴や地方就業プロジェクトにおける従事者の意識を把握することは、中国における地方の発展を展望する上でも重要であると考えられる。

## （2） 研究の目的と方法

本研究ではまず、中央政府における地方就業プロジェクトの政策展開を整理しその要点を考察する。考察にあたっては、中央政府による地方就業プロジェクトに関する政策（方針）を示した文書の内容から、地方就業プロジェクトが国全体としてどのように位置付けられているか及びその内容がどのように変化したかを時系列に沿って整理する。

次に、地方就業プロジェクトの現役従事者へのアンケート調査から、地方就業プロジェクトの現状や従事者意識を分析する。具体的には次の3点に着目して分析を行う。

1つ目として、地方就業プロジェクト及び農村での就業に積極的な姿勢を持つ大卒者の特徴を明らかにする。中国ではどのような大学生が地方での就業意向を持つのかについて関心は高いものの、定量的に分析したものはあまり多くない。地方就業プロジェクト及び農村での就業に積極的な姿勢を持つ若者の特徴を把握することで、地方就業プロジェクトをさらに拡大するための方向性を探ることができる。

2つ目として、地方就業プロジェクトの任期終了後に地域での定住や起業、地域から出て地域に継続して関わり続けたいと考える従事者の特徴を明らかにする。中国政府は、任期

9) 瀋陽農業大学が発行している雑誌『新農業』（2018年20期）p.38、北京市農業技術普及センターが発行している雑誌『北京農業』（2013年23期）pp.54-55を参照。

10) 総務省「『田園回帰』に関する調査研究報告書」[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000538258.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000538258.pdf)（2020年12月18日閲覧）を参照。

終了後も地域に残って従来の仕事を継続することや起業を奨励してきたが、一部の地域では任期終了後、引き続き地域に残る従事者の数が多くないことが報告されている（蔡・袁、2018）。こうした中で、中国ではどのような従事者が地域に残るのかについての関心は高いものの、定量的に分析したものはあまり多くない。具体的に、大学生村官については崔・張（2012）、韓ら（2016）の研究、特崗教師については、蔡・袁（2018）、王ら（2018）、蒲ら（2019）、唐・王（2019）の研究があるが、それらは従事者が任期を延長して留任するかに焦点を当てたものであり、地域への定住や起業、地域との関係保持意向について焦点を当てたものではない。特に、わが国では地域と継続的に多様な関わり方をする“関係人口”という概念が注目されており、外部人材の定住だけでなく地域外の人材が継続して地域に関わることの重要性が指摘されている<sup>11)</sup>。このことから、本研究においても任期終了後に地域外に出た従事者の地域との関係保持意向にも注目したい。これについては、Takada（2020）が大学生村官と特崗教師を対象に若者の農村での就業意向、任期終了後の地域への定住及び地域との関係保持意向について分析を試みている。

3つ目として、地方就業プロジェクトにおける従事者の任期終了後の地域での定住や起業、地域との関係保持意向をさらに促進していくための要点を考察する。Takada（2020）では、大学生村官と特崗教師の任期終了後の定住意向や地域との関係維持意向を促進するための要点について考察しているが、この研究以外に同様の視点で実証的に研究したものは管見の限りない。

また、既往研究の多くは地方就業プロジェクトの中でも、大学生村官と特崗教師を対象としたものであるが、後述するように大学生村官は将来有望な若手共産党員を地方に派遣する選調生事業と統合されたこと、特崗教師はその特性上、比較的受入機関に定着しやすいことから、地方就業プロジェクトの分析をさらに深めるためには、これら2つの事業以外にも焦点を当てた分析が求められる。

以上から、本研究では地方就業プロジェクトでも、これまであまり焦点が当てられてこなかった三支一扶と西部計画志願者の従事者に対してアンケート調査を行った。そして、アンケート結果のクロス分析を行い、上述した3つの課題を考察した。なお、アンケートの具体的な枠組みや実施方法については、4章で述べることとする。

---

11) 総務省 HP「関係人口」[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html)（2020年12月18日閲覧）を参照。

## 2 地方就業プロジェクトの概要

本研究における地方就業プロジェクトとは、2009年に中央政府が出した「大卒者の地方就業プロジェクトの包括的实施に関する通知」における“高校卒業生到農村基層服務項目”のことである<sup>12)</sup>。地方就業プロジェクトには、西部計画志願者、三支一扶、特崗教師、大学生村官、特崗農業技術普及員の5つの事業があり、都市部における新卒者の就職難や農村部の人材不足を背景に実施された一連の事業である。

表1は各事業の概要を示したものである。西部計画志願者は2003年から始まった事業で、中西部の貧困地域に新卒者をはじめとする大卒者を派遣するものである。任期は1～3年で地域の多様な部署に所属して義務教育、医療・衛生、農業・農村の発展、青少年支援などのプロジェクトに従事する。実施体制を見ると、中共青団中央（中国共産主義青年団中央委員会）の主導で実施計画の策定や指導を行うこととなっている<sup>13)</sup>。中共青団中央は、共産党の若手エリートが所属する組織であることから、西部計画志願者には党の若手幹部を育成するという狙いがあると言える。任期中は、中央政府が給与や諸手当を支給し、地元の党や各種団体組織の幹部を兼務することも奨励されている。2003年から2018年までに計27万人以上が

表1 地方就業プロジェクトにおける各事業の概要

名称（正式名称）	開始年	主導部署	業務	任期
西部計画志願者 （大学生志願服務西部 計劃）	2003	中共青団中央	西部の貧困地域における教育、医療・衛生、農業技術普及、貧困削減などに従事。	1～3年
三支一扶 （高校卒業生到農村基 層從事支教、支農、支 医和扶貧工作）	2006	人力社保部	農村部の教育、農業、医療・衛生、貧困削減などに従事。	2～3年
特崗教師 （農村義務教育段階学 校教師特設崗位計劃）	2006	教育部	中西部の県以下の小中学校で義務教育に従事。	3年
大学生村官 （選聘高校卒業生到村 任職工作）	2008	中共中央組織部	村民委員会や村共産党支部のメンバーとして住民の支援に従事。	2～3年
特崗農業技術普及員 （農業技術推廣服務特 設崗位計劃）	2013	農業農村部	郷鎮地域の農業技術普及部署などを拠点に、農業技術の普及や農産物品質管理などに従事。	2～3年

資料：筆者作成。

12) 正式名称は「關於統籌實施引導高校卒業生到農村基層服務項目工作的通知」。

13) 共青団中央、教育部、財政部、人事部「關於實施大学生志願服務西部計劃的通知」（2003年）を参照。

派遣されている<sup>14)</sup>。

三支一扶は2006年から始まった事業であり、郷鎮地域に大卒者を派遣し農村部の義務教育、農業、医療・衛生、貧困削減に従事させるもので、任期は2～3年である。実施体制を見ると、人力社保部の主導で関係部署との連携による三支一扶の管理部門を設立し、実施計画の策定や指導を行うこととされている。人力社保部は国務院に属し、主に雇用政策や社会保障政策を担う部署である。したがって、三支一扶は新卒者の雇用対策という意味合いが強いと言える。任期中における給与や諸手当の支給は主に地方政府の予算で賄われ、中央政府からの財政支援は今後拡大される見込みである<sup>15)</sup>。このように、三支一扶は地方財政を軸に実施されているため、地域によって待遇などが大きく異なると考えられる。中央政府の発表によると、2006年から2019年までに計36.1万人が派遣されている<sup>16)</sup>。

特崗教師も2006年から始まった事業であり、農村部における教育人材不足の解消と教育の質向上を目指す取り組みで、一般的に教員資格を持った人材を対象としている。特に、西部地域及び少数民族地域の小中学校に重点的に派遣され、任期は3年である。実施体制を見ると、主に教育部の主導で関係部署が連携して実施計画の策定や指導を行こととなり、農村部の教育改革を目的に導入されたと言える。任期中の給与や諸手当は中央政府と地方政府が負担することになっており、中央政府は1人あたり年間1.5万元を支給し、それ以上は地方政府が負担する<sup>17)</sup>。中央政府の発表によると、2006年から2020年までに計95万人が派遣され、そのために中央政府は710億元の資金を投じたとされている。そして、派遣者のうち85%が任期終了後も留任しており、農村部における教育人材の確保チャンネルとして貢献している<sup>18)</sup>。

大学生村官は2008年から始まった事業で、大卒者を村民委員会及び村共産党支部に配置し、村民委員会主任補佐及び村共産党書記補佐として住民支援に従事させるもので、任期は2～3年である<sup>19)</sup>。実施体制を見ると、中共中央組織部（中国共産党中央委員会組織部）の

14) 大学生志願服務西部計劃 HP「項目紹介」[http://xibu.youth.cn/xmjs/201510/t20151015\\_7212132.htm](http://xibu.youth.cn/xmjs/201510/t20151015_7212132.htm)（2020年12月18日閲覧）を参照。

15) 中組部、人事部、教育部、財政部、農業農村部、衛生部、国務院扶貧弁、共青团中央「關於組織開展高校卒業生到農村基層從事支教、支農、支医和扶貧工作的通知」（2006年）を参照。

16) 中華人民共和国中央人民政府 HP「2019年全国将招募2.7万名“三支一扶”人員到基層服務」[http://www.gov.cn/xinwen/2019-03/20/content\\_5375237.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-03/20/content_5375237.htm)（2020年12月18日閲覧）を参照。

17) 教育部、財政部、人事部、中央編弁「農村義務教育段階学校教師特設崗位計劃实施方案」（2006年）を参照。

18) 中華人民共和国教育部 HP「特崗教師三年服務期滿後留任率超85%」[http://www.moe.gov.cn/fbh/live/2020/52439/mtbd/202009/t20200904\\_485347.html](http://www.moe.gov.cn/fbh/live/2020/52439/mtbd/202009/t20200904_485347.html)（2020年12月18日閲覧）を参照。

19) 村民委員会は中国の憲法において農村における自治組織とされている。大島（2015）によると、村民委員会は従来、郷鎮政府の行うべき機能の一翼を担っていたことから、独立した住民の自治組織とは言えないが、近年では自治組織としての性格が強まりつつある。

主導で各関係部署が連携して実施計画の策定や指導を行うことになっており、郷鎮地域の共産党組織部が大学生村官の日常業務を管理する<sup>20)</sup>。中共中央組織部は共産党の人事を担当する組織であり、この事業も党の幹部を育成するという狙いがあると言える。大学生村官は、農村における特別職で公務員ではないとされ、こうした立場が業務範囲や権限の不明確さにつながり、導入当初から現場が大学生村官をうまく活用できないなどの課題が指摘されてきた（蔣，2009）。任期中の給与や諸手当は中央政府と地方政府が負担することになっており、中央政府は赴任当初1人あたり2千元を支給するほか、西部地域の大学生村官には1人あたり年間1.5万元、中部地域は1万元、東部地域は5千元を支給し、それ以上は地方政府が負担することになっている<sup>21)</sup>。中国共産党の機関紙である人民日報によると、2008年の開始から2014年までに計41.1万人が派遣されている<sup>22)</sup>。2012年より若い共産党員を育成する選調生事業との統合が発表され、大学生村官は公務員という扱いになった<sup>23)</sup>。

特崗農業技術普及員は2013年から始まった事業であり、農学を専門に学んだ大卒者を農村部に派遣し、郷鎮地域の農業技術普及部署や農業関連企業などを拠点に農業技術普及、病虫害予防・防除、農産物品質管理などに従事させるもので、任期は2～3年である。実施体制を見ると、農業農村部の主導で各関係部署が連携して実施計画の策定や指導を行うことになっており、県の関連部署が日常業務を管理する。したがって、農業技術の普及を目的としたものであると言える。特崗農業技術普及員の立場は当該地域における一般の農業技術普及員と同等の扱いを受け、事業予算は中央政府の補助金から賄われる<sup>24)</sup>。特崗農業技術普及員に関する近年のデータは発表されていないが、農業農村部によると2014年5月の段階で、全国13省に108,052人が派遣されている<sup>25)</sup>。

地方就業プロジェクトがより成果を上げていくためには、いかにして優秀な大卒者を集めるかが課題であり、これまで地方での就業経験が今後のキャリア形成において有利になるような環境の整備に力が入られてきた。具体的には、地方就業プロジェクトに一定期間従事し審査に合格すると、学費の支援、公務員や国有企業の採用での優遇、大学院入学試験での加点な

20) 中共中央組織部、教育部、財政部、人力社保部「關於選聘高校卒業生到村任職工作的意見（試行）」（2008年）を参照。

21) 同上。

22) 人民網「大学生村官網上綫」<http://edu.people.com.cn/n/2014/0719/c1053-25301876.html>（2020年12月18日閲覧）を参照。

23) 選調生は1965年から開始された優秀な党幹部を地方に派遣して育成する事業である。選調生になるには公務員試験に合格する必要がある、公務員研修の一つである。

24) 農業農村部、人力社保部、教育部、科学技術部「關於實施農業技術推廣服務特設崗位計劃的意見」（2013年）を参照。

25) 『農機科技推廣』（2014年7期）p.17を参照。

ど、様々な優遇制度を受ける対象となる。しかし、筆者が過去に大学生村官 OB に対して実施したヒアリングによると、これらの優遇制度の内容は地域で異なることが分かっている<sup>26)</sup>。

### 3 地方就業プロジェクトの展開過程と現状

本章では、地方就業プロジェクトの国家政策としての位置付けを考察するために、地方就業プロジェクトに直接関わる政策から関連する政策まで幅広く取り上げる。一般的に中国では、中国共産党の最高指導機関である中共中央（中国共産党中央委員会）と最高国家行政機関である国務院が方針を示し、その後に関連部署が具体的な政策を策定するという流れになっている。したがって、中共中央や国務院が出す方針から地方就業プロジェクトが国全体としてどう位置付けられているかが理解できる。本章では、地方就業プロジェクトに関する各事業が相次いで開始された1999年から2009年を導入期、各事業の位置づけがより明確になり取り組みがさらに拡大された2010年以降を発展期として整理する。

#### (1) 導入期（1999～2009年）

表2は、1999年から2009年までの地方就業プロジェクトに関する中央政府における政策

表2 地方就業プロジェクトに関連する政策の展開過程（1999～2009年）

年	名称
1999	国務院「新卒者の就職事業をさらに進めることに関する通知」
2002	中央4部署「大卒者の就職制度改革を進めることに関する意見」
2003	国務院「新卒者の就職事業に関する通知」 中央4部署「西部計画志願者事業の実施に関する通知」
2005	中共中央、国務院「大卒者の地方就業を奨励することに関する意見」
2006	中央8部署「三支一扶事業の実施に関する通知」 中央4部署「特岗教師事業の実施に関する通知」
2007	中共中央、国務院「現代農業の発展と社会主義新農村建設の推進」（1号文書）
2008	中共中央、国務院「インフラ整備を進め農業発展と農家の増収の推進」（1号文書） 中央4部署「大学生村官の募集に関する意見（施行）」 教育部「大学生村官の募集事業に関する通知」
2009	中共中央、国務院「農業の安定的発展と農村住民の収入増加の促進」（1号文書） 中央5部署「大卒者の地方就業プロジェクトの包括的实施に関する通知」 中央12部署「大学生村官採用の持続的仕組みの確立に関する意見」 中央4部署、中国人民銀行「大学生村官の起業支援に関する通知」

資料：筆者作成。

26) 2020年7月29日に江蘇省張家港市楊舍鎮の大学生村官 OB にオンラインでヒアリングを行った結果にもとづく。



（方針）を示したものである。

まず、1999年に国務院が「新卒者の就職事業をさらに進めることに関する通知」を出し、大卒者が地方へ赴き教育、農業、医療、貧困削減に取り組むことが奨励された<sup>27)</sup>。また、現場で3年間従事した経験を持つ優秀な人材を郷鎮政府の機関で積極的に採用することが奨励された。2002年には、教育部をはじめ中央4部署が共同で「大卒者の就職制度改革を進めることに関する意見」を出し、1999年の「通知」の内容に加え、農村部の小中学校における大卒者の積極的な採用を促進すること、大卒者の西部地域での就職を奨励することなどが明記された<sup>28)</sup>。また、中央や地方の公務員に採用された新卒者を西部地域や教育、農業、貧困削減などの現場に派遣し、1～2年間育成することの重要性も示された。

これらの方針は、大卒者の急増や東部や沿岸部の発展地域での就職が集中していることを背景に出され、後の西部計画志願者や特崗教師につながるような内容となっている。また、公務員の研修としても地方への新卒者の派遣が注目されていたことが分かる。

2003年の国務院による「新卒者の就職事業に関する通知」は、こうした取り組みの更なる実施とSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行による就職状況の悪化を背景に出され、西部計画志願者事業を実施することが明記された。これを踏まえて中共青团中央をはじめ中央4部署が共同で出した「西部計画志願者事業の実施に関する通知」には、西部計画志願者の具体的な取り組み内容が示され、これに基づき人材の募集が開始された<sup>29)</sup>。この背景には、就職難への対応とともに、優秀な若手人材を開発の遅れた西部地域に派遣し、任期終了後も当該地域に留まって地域の発展に従事する人材を育成したいという狙いがある。この他、「西部計画志願者事業の実施に関する通知」には、各大学が西部計画志願者に卒業生を送った実績が就職率にカウントされ、それが大学評価につながることも明記されている。

2005年には中共中央と国務院により「大卒者の地方就業を奨励することに関する意見」が出された<sup>30)</sup>。これは国の最高機関による大卒者の地方就業に焦点を当てた初めての方針であり、国を挙げて大卒者の地方就業を進めていく姿勢が明確に示された。この背景には、新卒者の就職難が好転しないことに加え、西部や貧困地域における人材不足が依然として深刻であることがあげられる。「大卒者の地方就業を奨励することに関する意見」では、地方就業の経験が大卒者のキャリア形成で有利になることを積極的に発信していくこと、地方就職者には学費支援、高い給与水準の設定、起業や転職支援などの支援施策を講じていくことが示

27) 正式名称は、「關於進一步做好1999年普通高等学校卒業生就業工作意見的通知」。

28) 正式名称は、「關於進一步深化普通高等学校卒業生就業制度改革有關問題的意見」。

29) 正式名称は、前者が「關於做好2003年普通高等学校卒業生就業工作的通知」、後者は注13を参照のこと。

30) 正式名称は、「關於引導和鼓勵高校卒業生面向基層就業的意見」。

された。さらに、2年以上地方で働いた人材の1/3以上を省以上の公務員として採用していくこと、選調生を増加させることや新卒採用の公務員の地方への派遣をさらに増やすことが明記されている。この他、西部計画志願者については、今後5年で10万人を採用することが明記されている。

2006年になると人力社保部をはじめ中央8部署が共同で「三支一扶事業の実施に関する通知」、教育部をはじめ中央4部署が共同で「特崗教師事業の実施に関する通知」を出し、三支一扶と特崗教師の募集が開始された<sup>31)</sup>。三支一扶について、「三支一扶事業の実施に関する通知」を見ると、今後5年で10万人を採用し、そのうち優秀な人材は県における若手共産党員の組織である党青年団の副書記も兼務させることが明記されている。また、「特崗教師事業の実施に関する通知」を見ると、特崗教師は農村部における教師不足の解消と教育レベル向上を目指すものとされ、2006年に2～3万人を採用し、それ以降徐々に拡大していく方針が示された。このことから導入当初、特崗教師は試験的な意味合いが強かったと言える。また、実務経験者や西部計画志願者で半年以上従事した者を特崗教師として優先的に採用していくことも明記されている。任期終了後も学校に残った従業者の人件費については、地方政府が負担することとなっており、特崗教師が引き続き地域に残るかは地方政府の財政状況とも関係してくる。

2007年と2008年には、中央政府がその年に取り組み国家最重要課題を示した「1号文書」で大卒者の地方就業を奨励することが明記された<sup>32)</sup>。特に、2008年の「1号文書」では農村部における義務教育水準の向上をはかるため、特に大卒者の西部地域の小中学校への赴任を奨励すること、村民委員会及び村共産党支部の人材不足を解消するために大卒者の受け入れを奨励することが明記されている。これを受けて、2008年に中共中央組織部をはじめ中央4部署が共同で「大学生村官の募集に関する意見（試行）」を出し、大学生村官の実施概要を示した。さらに教育部が「大学生村官の募集事業に関する通知」を出し、地方政府や各教育機関に対して、学生への広報に力を入れ募集業務に力を入れていくよう要請がされた<sup>33)</sup>。ここでは、大学生村官だけでなく、西部計画志願者、三支一扶、特崗教師についても同様に学生への広報に力を入れるよう要請がされている。

2009年の「1号文書」では、全国1村あたり1名の大学生村官を配置することが明記されており、地方就業プロジェクトの中でも大学生村官をより拡大していこうという中央政府の

---

31) 正式名称について、前者は注15、後者は注17を参照のこと。

32) 2007年と2008年における「1号文書」の正式名称は「關於積極發展現代農業扎實推進社會主義新農村建設的若干意見」、「關於切實加強農業基礎建設進一步促進農業發展農民增收的若干意見」である。

33) 正式名称について、前者は注20を参照、後者は「關於做好選聘高校卒業生到村任職相關工作的通知」。

姿勢がうかがえる<sup>34)</sup>。また、農業の技術革新を進めるため大卒者を農業技術普及の最前線に配置することが奨励されている。これは、農業の技術革新における西部計画志願者や三支一扶への期待と考えることができる。

同年、中共中央組織部をはじめ中央5部署が共同で出した「大卒者の地方就業プロジェクトの包括的实施に関する通知」では、地方就業プロジェクトをさらに進めていくために、従事者の待遇や任期終了後のキャリア支援についての具体的内容が示された。こうした中で、県以上の事業単位は積極的に任期修了者を採用すべきであるとされた<sup>35)</sup>。さらに同年、中共中央組織部をはじめ中央12部署が共同で「大学生村官採用の持続的仕組みの確立に関する意見」、中共中央組織部をはじめ中央4部署と中国人民銀行が共同で「大学生村官の起業支援に関する通知」を出し、大学生村官事業を本格的に進めていくための、待遇や任期終業後のキャリア支援、日常業務の支援体制などが具体的に示された<sup>36)</sup>。前者では、2008年から2012年までに10万人の大学生村官を採用することが明記され、優秀な大学生村官が農村に残り村民委員会及び村共産党支部の幹部になることを奨励している。さらに、選調生の選抜にあたっては、地方就業プロジェクトに2年以上従事した人材を積極的に選ぶよう要請がされている。後者では、大学生村官の地方での起業を支援するために中国人民銀行の役割が示されていることが注目される。

この時期は、西部計画志願者、三支一扶、特岗教師、大学生村官といった地方就業プロジェクトの各事業が相次いで開始された。各事業の内容を見ると、地方の小中学校や村民委員会及び村共産党支部の人材不足の解消など、事業の目的がより具体化していったと言える。また、当初は試験的な意味合いも大きかったが、「一号文書」でも言及されるようになるなど、地方就業プロジェクトの国家政策としての位置付けが徐々に高まっていった。こうした中で、大学生村官事業により力点を置こうとする政府の姿勢もうかがえた。

## （2）発展期（2010年以降）

表3は、2010年から現在までの中央政府の政策（方針）を示したものである。

まず、2010年の「1号文書」には2009年に引き続き農業技術普及の現場において、農業を専門とする大卒者の採用を奨励するとともに、村民委員会及び村共産党支部の改革を進める

---

34) 正式名称は、「2009年促進農業穩定發展農民持續增收の若干意見」。

35) 事業単位とは、公益事業の実施を目的に国家機関が設立した組織であり、日本でいう独立行政法人や特殊法人にあたる。

36) 正式名称について、前者は「關於建立選聘高校卒業生到村任職工作長效機制的意見」、後者は「關於鼓勵和支持大学生“村官”創業富民的通知」である。

表3 地方就業プロジェクトに関連する政策の展開過程（2010～2020年）

年	名称
2010	中共中央、国務院「都市農村の包括的発展と農業農村発展基盤の強化」（1号文書） 中共中央、国務院「国家中長期人材発展計画綱要（2010-2020年）」 中央3部署「地方就業プロジェクト従事者の公務員採用促進のための通知」 中共中央組織部「大学生村官のキャリア支援に関する意見」
2011	中央8部署「三支一扶事業を継続して実施することに関する通知」
2012	中共中央、国務院「農業技術革新の加速と農産物供給力強化の意見」（1号文書） 中央6部署「大学生村官事業をさらに進めることに関する意見」
2013	中央4部署「特崗農業技術普及員計画の実施に関する意見」
2015	国務院「郷村教師支援計画（2015-2020年）」
2016	中共中央、国務院「農業現代化の促進と豊かな社会の実現」（1号文書） 中共中央、国務院「大卒者の地方就職をさらに進めることに関する意見」 中央9部署「第3期三支一扶計画に関する通知」
2017	中共中央、国務院「農業供給構造改革と農業農村発展への動力の育成」（1号文書） 中央5部署「大卒者地方育成計画の通知」
2018	中共中央、国務院「郷村振興戦略の実施に関する意見」（1号文書） 中共中央、国務院「郷村振興戦略計画（2018-2022年）」
2019	中共中央、国務院「農業農村の優先的発展と“三農”事業展開への意見」（1号文書）
2020	中共中央、国務院「“三農”分野における重点事業の実施と豊かな社会の実現」（1号文書）

資料：筆者作成。

ために大卒者の配置に力を入れていくことが明記されている<sup>37)</sup>。ここから、国家重要課題である農業技術の普及や農村自治の改革を進めていく手段として、中央政府が地方就業プロジェクトを重視していることがうかがえる。また、中共中央と国務院が出した「国家中長期人材発展計画綱要（2010-2020年）」では、大卒者の人材育成の一環として地方就業プロジェクトを継続していくこと、全国1村あたり1名の大学生村官の配置を2020年までに実現することなどが明記された<sup>38)</sup>。

さらに、中共中央組織部をはじめ中央3部署が共同で「地方就業プロジェクト従事者の公務員採用促進のための通知」を出し、地方就業プロジェクト従事者の公務員採用をより促進していく方針が示された<sup>39)</sup>。具体的には、各地域の公務員試験受験者の10～15%を地方就業プロジェクトの経験者とするのが明記され、2010年の段階でこれを達成できていない地域はすぐに対応すべきであるとされた。そして、各地域は毎年の採用状況を中央政府に報告することが義務付けられた。この他、中共中央組織部が単独で「大学生村官のキャリア支援に

37) 正式名称は、「關於加大統籌城鄉發展力度進一步夯實農業農村發展基礎的若干意見」。

38) 正式名称は、「国家中長期人材発展規劃綱要（2010-2020年）」。

関する意見」を出し、任期終了後の大学生村官のキャリアとして、①村に残って村民委員会及び村共産党支部の幹部になること、②公務員になること、③起業すること、④就職すること、⑤進学することの5つの方向性を示し、任期終了後のキャリアを積極的に支援していく方針を示した<sup>40)</sup>。一連の流れから、地方就業プロジェクトに対する人材育成への期待がより高まってきたと言え、特に公務員を育成する場として期待されていることがうかがえる。

2011年には人力社保部をはじめ中央8部署が共同で「三支一扶事業を継続して実施することに関する通知」を出し、三支一扶をさらに進めていく方針が示された<sup>41)</sup>。具体的には、以降5年で10万人の大卒者を採用していくことや情報発信を積極的に行うこと、任期終了後のキャリアを支援していくことなどが明記されている。

2012年の「1号文書」では、大卒者が地方で働くことを奨励し、こうした大卒者への学費支援を行うことが明記された<sup>42)</sup>。また、農村の発展を導く人材を育成するために大学生村官事業に力を入れていくこと、三支一扶や西部計画志願者については地域の状況を踏まえながら実施することが明記された。さらに、農業技術を普及させるための特設ポストを設置し大卒者を採用していく方針が示された。

これを受けて、中共中央組織部をはじめ中央6部署が共同で出した「大学生村官事業をさらに進めることに関する意見」では、大学生村官と選調生とを統合していく方針が示され、大学生村官は選調生として扱われるようになった<sup>43)</sup>。今後の方針については、2015年には全国における50%の村に大学生村官を配置すること、全国の1/3以上の村で大学生村官が村民委員会副主任及び村共産党副書記以上の役職についている状態を目指すことなどが明記された。さらに、選考基準を厳格にし、優秀な大学での募集に力を入れていくことも明記されている<sup>44)</sup>。この他、大学生村官の業務への具体的な要求として、1年目は村民委员会主任及び村共産党書記を補佐し村の業務全般を行うこと、全戸を訪問して報告書を作成し村の活性化についての提案をすることが求められている。そして、2年目で村民委員会及び村共産党支部の幹部になることが期待されている。

---

39) 正式名称は、「關於開展從大学生村官等服務基層項目人員中考試錄用公務員工作的通知」。

40) 正式名称は、「關於做好大学生“村官”有序流動工作的意見」。

41) 正式名称は、「關於繼續做好高校卒業生三支一扶計劃實施工作的通知」。

42) 正式名称は、「關於加快推進農業科技創新持續增強農產品供給保障能力的若干意見」。

43) 正式名称は、「關於進一步加強大学生村官工作的意見」。

44) 筆者は2010年から2015年にかけて北京市懷柔区渤海鎮、2018年に陝西省咸陽市楊陵区・安康市寧陕県・渭南市合陽県で大学生村官に関する実態調査を実施した。その経験から、大学生村官事業が開始された直後は応募者も多く、地域によっては優秀な人材が集まっていたが、徐々に人材の質は低下傾向にあった。また、地元出身の人材の採用に徐々に重点が置かれつつあることが確認された。

2012年の「1号文書」を受けて、2013年に農業農村部をはじめ中央4部署が共同で「特崗農業技術普及員計画の実施に関する意見」を出し、特崗農業技術普及員の募集が開始された<sup>45)</sup>。実施にあたっては、モデル地区を設定しそこから徐々に拡大していく方針が示された。こうした中で、各地域では状況に応じた募集体制がとられている。例えば、江西省では農業を学ぶ学生が少ないため、高校3年生を採用し卒業後に専門学校などで農業について学ばせる“育成モデル”を採用し、2014年からの5年間で3,000人を育成する計画が立てられ、福建省でも高校3年生を採用し大学の学費が免除される。さらに、多くの地域では三支一扶で農業分野の業務に関わった人材の採用が奨励されている<sup>46)</sup>。

2015年に国務院が出した「郷村教師支援計画（2015-2020年）」では、農村部の教員を確保するために特崗教師をさらに増やすことが明記され、農村部における教員確保のチャンネルとして特崗教師が重要な位置付けにあることが改めて確認できる<sup>47)</sup>。

2016年の「1号文書」では、村民委員会及び村共産党支部の改革を進めていくために大学生村官事業に引き続き力を入れていくことが明記された<sup>48)</sup>。また、中共中央と国務院が「大卒者の地方就職をさらに進めることに関する意見」を出し、大卒者の地方就業を促進するために必要な環境整備の方針を示した<sup>49)</sup>。具体的には、待遇向上や研修制度の整備、任期終了後のキャリア支援について明記され、地方就業プロジェクトをさらに拡大していく方針が示された。

さらに同年、中共中央組織部をはじめ中央9部署が共同で「第3期三支一扶計画に関する通知」を出し、今後は貧困地域や少数民族地域に大卒者の派遣を集中させていくこと、貧困削減の分野に重点を置くほか、農村電子取引、水利、環境保護、飲料水衛生などに関する任務も行っていくこと、優秀な学生を多く集めていくことなどが明記された<sup>50)</sup>。また、中央政府からの財政支援を増やすことも明記され、各地域の離職率や任期終了後の動向などが予算配分の基準とされる。このように、三支一扶は多様化する地方の課題に対応するために、対象とする分野が拡大され、中央における多くの部署が関わる事業となった。また、地方にとっては、任期終了後の地域への定着や起業、公務員や事業単位への採用などといった成果がより厳しく問われることとなった。

45) 正式名称は、注24を参照のこと。

46) 『農機科技推广』（2014年7期）p.18を参照。

47) 正式名称は、「郷村教師支持計劃（2015-2020年）」。

48) 正式名称は、「關於落實發展新理念加快農業現代化實現全面小康目標的若干意見」。

49) 正式名称は、「關於進一步引導和鼓勵高校畢業生到基層工作意見」。

50) 正式名称は、「關於實施第三輪高校畢業生“三支一扶”計劃的通知」。

2017年の「1号文書」では、大卒者の地方での起業を奨励することが明記され、中共中央組織部をはじめ中央5部署が共同で出した「大卒者地方育成計画の通知」では、地方の最前線や貧困地域での大卒者の育成や任期終了後の多様なキャリアを支援することが明記されている<sup>51)</sup>。具体的には、各地で実施する様々な人材育成において地方就業プロジェクトの従事者を優先すること、起業家や研究者とのネットワーク構築の支援、地方での労働・生活環境を整備することなどが明記されている。

2018年の「1号文書」は「郷村振興戦略計画（2018-2022年）」を実施し農業農村改革を進めていく方針が示され、「郷村振興戦略計画（2018-2022年）」と同様、村民委員会及び村共産党支部における大卒者の受け入れを促進することや少数民族地域をはじめ貧困地域の発展のために地方就業プロジェクトを継続していくことが明記されている<sup>52)</sup>。その後、2019年と2020年の「1号文書」においても、大卒者の地方就業を奨励することについての言及があり、2019年では大卒者の農村での起業や村民委員会及び村共産党書記幹部としての登用の促進、2020年では農村の医療・衛生サービスを強化するため貧困地域において新卒の医学生が就業した際の学費を支援することが明記されている<sup>53)</sup>。

この時期は、地方就業プロジェクトをさらに拡大していくための方針が相次いで打ち出された時期であるといえ、具体的には、多くの大卒者を集めるための待遇改善やキャリア支援、生活・労働環境の整備に力が入れた。そのために、中央政府からの財政支援は拡大されたが、その一方で各地域における任期終了後の動向が中央政府によって厳しく評価されることになった。こうした中で、より優秀な大卒者を積極的に獲得しようという傾向もみられる。また、農村振興政策において地方就業プロジェクトは、農業技術の普及や農村自治の改革の手段として重要視されてきたが、近年では西部地域や少数民族地域における貧困削減への取り組みとしての期待も高まっている。

### （3）地方就業プロジェクトの全体像

図1は、中央政府による政策展開を踏まえ、地方就業プロジェクトのこれまでの流れを整理し、各事業との関係性を示したものである。

まず、地方就業プロジェクトには、西部計画志願者（西部計画）、特崗教師、特崗農業技

---

51) 正式名称について、前者は「關於深入推進農業供給側結構性改革加快培育農業農村發展新動能的若干意見」、後者は「高校卒業生基層成長計画的通知」である。

52) 正式名称について、前者は「關於實施郷村振興戰略的意見」、後者は「郷村振興戰略計劃（2018-2022年）」である。

53) 正式名称について、前者は、「關於堅持農業農村優先發展做好“三農”工作的若干意見」、後者は「關於抓好“三農”領域重点工作確保如期實現全面小康的意見」である。

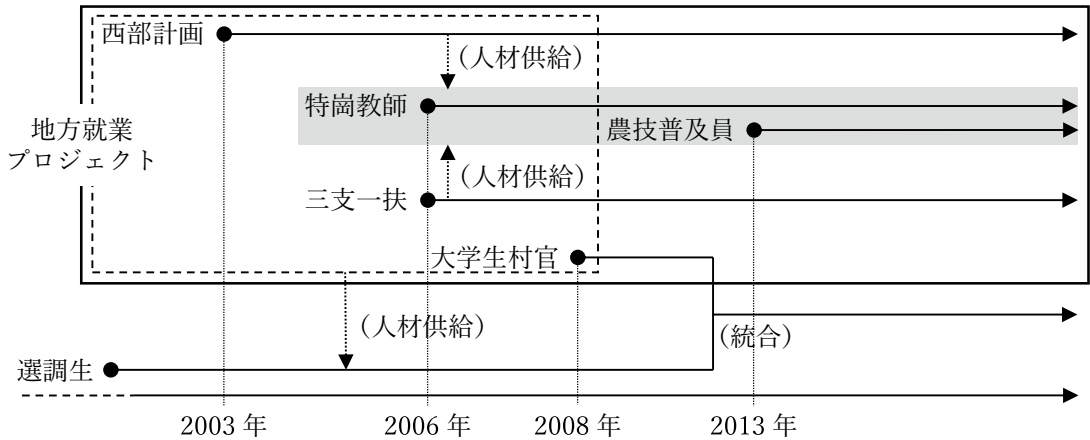


図1 地方就業プロジェクトの全体像

資料：筆者作成。

術普及員（農技普及員）、三支一扶、大学生村官があり、元々は地方就業プロジェクトの各事業で育成された人材を積極的に選調生として登用していこうという狙いがあった。

各事業を見ると、西部計画志願者や三支一扶は、教育、医療・衛生、農業、貧困削減など募集業務の幅が広く、各地域の状況に応じて重点が置かれる業務が異なる。一方、特崗教師や特崗農業技術普及員はより専門性が求められる事業であり、西部計画志願者や三支一扶において教育や農業分野の業務に従事した人材の登用が奨励された。

2012年に大学生村官と選調生が統合され、大学生村官は選調生として扱われるようになり公務員となったが、これ以降も、大学生村官という名称を引き続き用いる地域や新たに選調大学生村官という名称を用いる地域もあるなど、大学生村官という名称は引き続き多くの地域で用いられている。また、村民委員会及び村共産党支部への大卒者の派遣も多くの地域で継続されている。

このように、各事業は互いに繋がりを持っており、人材を供給しあう仕組みが構築されていることが分かる。この背景には、地方就業プロジェクトに従事する大卒者を地域の発展を担う人材として育成し、地域に定着させていきたいという中央政府の狙いがある。

#### 4 地方就業プロジェクトの従事者意識

##### (1) アンケートの枠組み

ここからは、地方就業プロジェクトの従事者に実施したアンケート調査の結果から、地方就業プロジェクトの現状や従事者意識、生活・労働環境などを把握し、①地方就業プロジェ



クト及び農村での就職に積極的な姿勢を持つ大卒者の特徴、②任期終了後に地域での定住や起業、地域から出て地域に継続して関わり続けたいと考える従事者の特徴、③このような従事者の意向を促進するための要点について考察する。

アンケートは、回答者の属性、地方就業プロジェクトへの志望理由、生活・労働環境、任期終了後の意向について尋ねた。

まず、属性については、性別、民族、出身地、年齢、学歴、専門、参加事業、勤務地、都市部での就職経験の有無、婚姻状況、従事期間、月収など計13項目について単数回答による選択肢回答法によって尋ねた。大卒者の農村での就業意向と個人属性との関係については、楼・郭（2008）、馬・劉（2015）、Takada（2020）の研究で、学生時代の専門、学歴、都市部における就職経験などが関係していることが指摘されているほか、農村部に就職する新卒者の多くが農村出身者であることが報告されている。また、韓ら（2016）、王ら（2018）、蔡・袁（2018）、蒲ら（2019）の研究では、性別、民族、出身地、従事年数、学歴、待遇、勤務地、婚姻状況などが大学生村官や特崗教師の留任意向と関係していることが指摘されており、こうした既往研究をもとに質問項目を設定した。

次に、志望理由については、地方就業プロジェクトへの参加意向、農村での就業意向、両親との同居意向、就職活動の状況、都市における生活の適応状況、農村のイメージ、農業・農村に関する仕事への興味、大学院進学や公務員志望への意思、学校の先生や両親などによる推薦といった計11項目について5段階で尋ねた<sup>54)</sup>。楊・李（2018）の研究では、農村に関するポジティブな印象と新卒者の農村就業との関係性が指摘されており、蔡・袁（2018）の研究では、家族と離れて暮らしていることや孤独感と特崗教師の離職との関係性も指摘されている。また、Takada（2020）の研究では大学生村官と特崗教師を対象にした調査から、都市での生活に適応できているか、農村に関するポジティブな印象を持っているかと任期終了後における従事者の定住意向及び地域との関係保持意向との関係性が指摘されており、こうした既往研究をもとに質問項目を設定した。

さらに、生活・労働環境については、現在の仕事との相性、家族や上司・同僚、地元住民からの支援状況、他地域における地方就業プロジェクトの従事者との交流状況、業務の負担感、生活及び労働環境、研修制度の状況、普段から仕事のために勉強をしているかといった計10項目について5段階で尋ねた。韓ら（2016）の研究では、大学生村官の留任意向と家族や上司などからの支援状況とが関係していること、王ら（2018）、蔡・袁（2018）の研究では、特崗教師の留任意向と仕事の負担感、生活・労働環境とが関係していること、Takada

54) “①全くあてはまらない、②あまりあてはまらない、③どちらでもない、④少しあてはまる、⑤とてもあてはまる”の5段階で尋ねた。

(2020)の研究では、大学生村官と特崗教師の任期終了後における地域への定住意向及び地域との関係保持意向が従事者へのサポート体制、生活・労働環境と関係していることが指摘されており、こうした既往研究をもとに質問項目を設定した。

アンケートは西部計画志願者と三支一扶の従事者に対しオンラインツールを用いて実施した。具体的に、アンケートは中国における Web アンケート作成ツール“問巻星”を用いて作成し、2020年2月から9月にかけて知り合いの大学研究者を頼って拡散した<sup>55)</sup>。その結果、計49部の回答があり、その内訳は西部計画志願が42名(85.7%)、三支一扶が7名(14.3%)であった。アンケート結果については、サンプル数が少ないため、必ずしも中国全土の傾向を示したものではないことは留意すべきである。また、設問によっては回答の偏りがあることから分析から除外したものもある。しかしながら、中国における地方就業プロジェクトの現状を知る上では、貴重なデータであることに変わりはなく、分析する意義は大いにありと考える。

## (2) アンケート結果の概要

表4は回答者の属性について示したものである。

まず、性別は、男性が22名(44.9%)、女性が27名(55.1%)、民族は漢族が45名で全体の

表4 回答者の属性

項目 (n)	結果・人 (%)		項目 (n)	結果・人 (%)	
性別 (49)	男性	22 (44.9)	民族 (49)	漢族	45 (91.8)
	女性	27 (55.1)		少数民族	4 (8.2)
出身地域 (49)	農村部	21 (42.9)	勤務地 (49)	農村	19 (38.8)
	都市部	28 (57.1)		地方都市	30 (61.2)
参加事業 (49)	西部計画志願者	42 (85.7)	勤務地属性 (49)	少数民族地域	25 (51.0)
	三支一扶	7 (14.3)		それ以外	24 (49.0)
年齢 (48)	25歳以下	29 (60.5)	最終学歴 (49)	専門学校	9 (18.4)
	26歳～28歳	13 (27.0)		大学	36 (73.5)
	29歳以上	6 (12.5)		大学院	4 (8.2)
都市就職経験 (49)	ある	21 (42.9)	専門 (49)	農学系	7 (14.3)
	ない	28 (57.1)		教育学系	3 (6.1)
婚姻状況 (49)	未婚	42 (85.7)		経済・経営学系	15 (30.6)
	既婚	7 (14.3)		その他	24 (49.0)
従事期間 (49)	1年未満	20 (40.8)	月収 (49)	2,000元未満	6 (12.2)
	1年～2年未満	20 (40.8)		2,000～2,999元	26 (53.2)
	2年～3年未満	8 (16.3)		3,000～3,999元	11 (22.4)
	3年以上	1 (2.1)		4,000元以上	6 (12.2)

資料：アンケート調査結果に基づき筆者作成。

55) 2020年2月から知り合いの大学関係者に協力を依頼し調査を開始したが、中国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありアンケートの実施が長期間滞った。

91.8%である。出身地域を見ると、農村部出身が21名（42.9%）、都市部出身が28名（57.1%）である<sup>56)</sup>。都市部出身者のうち、18名は鎮や県の中心部といった地方都市出身である。地方都市や農村部出身者の大卒者が多いこと背景には、できるだけ地元出身者を配置しているという政府の狙いが反映されていると考えられる。勤務地は農村が19名（38.8%）、地方都市が30名（61.2%）となっている。これについて、従業者は教育、医療・衛生、農業などに関する政府機関を拠点に活動することが多く、その多くが鎮や県の中心部にあるからである。また、勤務地属性を見ると、51.0%が少数民族地域であり、ここからも近年政府がこうした地域への派遣に力を入れていることが分かる。年齢を見ると、25歳以下が29名（60.5%）、26歳から28歳が13名（27.0%）、29歳以上が6名（12.5%）であった。最終学歴を見ると、4年生大学卒が36名（73.5%）と多く、専門学校卒が9名（18.4%）、大学院卒が4名（8.2%）となっている。学生時代の専門を見ると、経済・経営学系が15名（30.6%）と最も多いが、全体として多様な分野の大卒者が応募している。都市就職経験については21名（42.9%）が“ある”と回答しており、いったん都市部で就職した経験のある人材が一定数を占めていることがうかがえる。婚姻状況を見ると未婚者が42名（85.7%）と多く、既婚者7名（14.3%）のうち5名は子供がいると回答している。従事期間を見ると、1年未満が20名（40.8%）、1年～2年未満が20名（40.8%）、2年～3年未満が8名（16.3%）、3年以上が1名（2.1%）であり、8割以上が2年未満の従事者である。従事者の月収を見ると、2,000元未満が6名（12.2%）、2,000～2,999元が26名（53.2%）、3,000～3,999元が11名（22.4%）、4,000元以上が6名（12.2%）となっており、半数以上が2,000～2,999元であるが、地域によって待遇が異なることがうかがえる。

次に、表5は志望理由についての回答をまとめたものである。

まず、元々、地方就業プロジェクトで働きたかった（参加意向）との回答は59.2%であり、半数以上が積極的な意思を持って地方就業プロジェクトに応募している。一方、元々、農村で働きたかった（農村就業意向）との回答は26.5%であり、農村部での就職については多くが積極的な姿勢を示していない。両親同居意向も高くなく、両親との同居は地方出身者における地方就業のインセンティブにそれ程なっていないと言える。希望のところに就職できなかった（就職失敗）との回答は28.6%であり、都市部での就職における競争倍率激化を背景に地方就業プロジェクトに流れ込んできた人材は想定していた程多くなかった。また、都市部での生活が合わなかった（都市不適合）や農村の自然環境や生活リズムが好き（農村好感）との回答もそれほど多くなかった。一方、農業・農村に関する仕事がしたかった（農

56) アンケートの質問には、農村部について村民委員会がある地域との説明書きをした。

表5 志望理由

単位：%

質問項目 (n = 49)	⑤	④	③	②	①
地方就業プロジェクトで働きたかった（参加意向）	26.5	32.7	26.5	6.1	8.2
農村で働きたかった（農村就業意向）	12.2	14.3	22.4	30.6	20.5
両親と一緒に近くに住みたかった（両親同居意向）	8.2	4.1	22.4	22.4	42.9
希望のところに就職できなかった（就職失敗）	8.2	20.4	14.3	24.5	32.6
都市部での生活が合わなかった（都市不適合）	4.1	12.2	12.2	28.6	42.9
農村の自然環境や生活リズムが好きだ（農村好感）	8.2	18.4	30.6	20.4	22.4
農業・農村に関する仕事がしたかった（農業・農村業務）	10.2	20.4	32.7	14.3	22.4
大学院に進学したかった（大学院志望1）	20.4	20.4	22.4	16.3	20.5
公務員になりたかった（公務員志望1）	24.5	34.6	18.4	14.3	8.2
大学の先生から勧められたから（先生推薦）	14.3	14.3	24.5	20.4	26.5
両親や親戚から勧められたから（両親推薦）	6.2	16.3	10.2	30.6	36.7

資料：アンケート調査結果に基づき筆者作成。

注：⑤とてもあてはまる、④少しあてはまる、③どちらでもない、②あまりあてはまらない、①全くあてはまらない。

業・農村業務）との回答については30.6%と多くはないが、農業・農村に関する業務に関心がある大卒者は一定程度存在することがうかがえる。大学院に進学したかった（大学院志望1）や公務員（事業単位も含む）になりたかった（公務員志望1）との回答はそれぞれ40.8%及び59.1%となっており、将来のキャリアアップを想定して地方就業プロジェクトに従事した大卒者は比較的多いと言える。この他、大学の先生や両親や親戚から勧められて志望したとの回答は、どちらもそれほど多くない。なお、学校の先生からの勧めで志望した従事者が3割ほどいる背景には、中央政府からの要請で教育機関が地方就業プロジェクトの学生募集に力を入れていることがあげられる。

さらに、表6は生活・労働環境についての回答をまとめたものである。

まず、仕事は自分にあっていると思う（仕事適合）との回答は42.8%であり、半数以上が何らかの課題を抱えながら日々の業務に従事していることが分かる。次に、両親や家族、上司や同僚、地域住民はサポートしてくれるとの回答がそれぞれ51.0%、69.4%、65.3%であった。上司や同僚からのサポートについては、中央政府が従事者の現場でのサポート体制の整備に力を入れていることを考えると、依然課題であるといえる。他地域のメンバーとの交流（他地域交流）については69.4%があると回答しており、近年では省や鎮単位で開催される研修への参加をきっかけにSNSなどでグループが立ち上がり、日常的に情報交換をしている従事者が増えていることが背景となっている<sup>57)</sup>。普段の仕事量（業務負担）については

57) 2018年に陝西省で実施した大学生村官へのヒアリングに基づく。

表6 生活・労働環境

単位：%

質問項目 (n = 49)	⑤	④	③	②	①
仕事は自分にあっていると思う（仕事適合）	10.2	32.6	49.0	4.1	4.1
両親や家族はサポートしてくれる（家族支援）	20.4	30.6	32.7	12.2	4.1
上司や同僚はサポートしてくれる（上司同僚支援）	44.9	24.5	22.4	4.1	4.1
地元住民はサポートしてくれる（住民支援）	36.7	28.6	32.7	—	2.0
他地域のメンバーと交流している（他地域交流）	38.8	30.6	24.5	4.1	2.0
普段の仕事量が多い（業務負担）	40.9	26.5	30.6	—	2.0
生活環境に満足している（生活環境満足）	22.4	22.4	42.9	8.2	4.1
労働環境に満足している（労働環境満足）	26.5	18.4	42.9	6.1	6.1
研修環境は充実している（研修環境満足）	18.3	24.5	34.7	18.4	4.1
仕事のために普段から勉強している（自己研鑽）	22.4	49.1	22.4	4.1	2.0

資料：アンケート調査結果に基づき筆者作成。

注：⑤とてもあてはまる、④少しあてはまる、③どちらでもない、②あまりあてはまらない、①全くあてはまらない。

表7 任期終了後の意向

単位：%

質問項目 (n = 49)	⑤	④	③	②	①
大学院に進学したい（大学院志望2）	40.8	18.5	12.2	12.2	16.3
公務員になりたい（公務員志望2）	30.6	36.7	20.5	6.1	6.1
地域に定住したい（定住意向）	14.3	8.2	28.6	26.5	22.4
地域から出ても地域に関わり続けたい（関係保持意向）	36.7	38.8	20.5	2.0	2.0
地域で起業したい（起業意向）	8.2	20.4	24.5	24.5	22.4

資料：アンケート調査結果に基づき筆者作成。

注：⑤とてもあてはまる、④少しあてはまる、③どちらでもない、②あまりあてはまらない、①全くあてはまらない。

67.4%が“多い”と回答している。これについて、特崗教師に関する既往研究で、仕事への負担が大きいことが課題として指摘されていたが、西部計画志願者や三支一扶でも同様の課題を抱えていることがうかがえる（劉ら，2013；蔡・袁，2018）。また、生活環境や労働環境に満足しているとの回答はそれぞれ44.8%、44.9%であり、半数以上が何らかの不満を持っていることが分かった。その一方で、仕事のために普段から勉強している（自己研鑽）との回答は71.5%と高く、従事者の多くが高いモチベーションで日々の業務に従事していることがうかがえる。

表7は任期終了後の意向についての回答をまとめたものである。

これを見ると、大学院への進学や公務員になりたいと考えている従事者はそれぞれ59.3%、67.3%となっており、志望理由としての回答より高い数値となっている。地域に定住したい（定住意向）との回答は22.5%とそれほど多くはないが、地域から出ても地域に関

わり続けたい（関係保持意向）と考えている従事者は75.5%と非常に多い。これは大変注目される結果であり、地域外に出た従事者を地域の担い手として活用する何らかの取り組みが必要である。この他、地域で起業したい（起業意向）との回答は、28.6%とそれほど多くなかった。しかし、少ないながらも定住意向や起業意向を持つ従事者は存在しており、彼らを地域に定着させるための支援体制をいかに整備するかが課題となる。

### （3）考察

1つ目として、地方就業プロジェクト及び農村での就職に積極的な姿勢を持つ大卒者の特徴について考察する。

まず、調査結果をもとに、地方就業プロジェクトへの参加意向及び農村就業意向と個人属性（年齢、性別、学歴、出身地、都市就職経験、婚姻状況）との関係性を見るためにクロス分析を行った。その際、参加意向及び農村就業意向については、“①全くあてはまらない、②あまりあてはまらない、③どちらでもない”を“なし”、“④少しあてはまる、⑤とてもあてはまる”を“あり”とした。属性について、年齢は“25歳以下”と“26歳以上”、性別は“男性”と“女性”、学歴は“専門学校卒”と“大卒以上”、出身地は“農村出身”と“都市出身”、勤務地は“農村”と“地方都市”、都市就職経験と婚姻状況は“あり”と“なし”で分析した。その結果、いずれも統計的に有意な差は見られなかった。

次に、地域就業プロジェクトへの参加意向及び農村就業意向と志望理由（就職失敗、都市不適合、農村好感、農業農村業務、大学院志望1、公務員志望1、先生推薦、両親推薦）との関係性を見るためにクロス分析を行った。志望理由については、5段階で尋ねた回答のうち、“①全くあてはまらない、②あまりあてはまらない、③どちらでもない”を“なし”、“④少しあてはまる、⑤とてもあてはまる”を“あり”とした。

その結果、まず参加意向と志望理由との関係については、農村好感とに有意差が見られ（ $\chi^2=8.037$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、農村の自然環境や生活リズムが好きな従事者は、そうでない従事者より地方就業プロジェクトに積極的な意思で応募する傾向が見られた。また、農業・農村業務とも有意差が見られ（ $\chi^2=10.436$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、農業・農村に関する仕事がしたくて応募した従事者は、そうでない従事者より地方就業プロジェクトに積極的な意思で応募する傾向が見られた。この他、公務員志望1とに有意差が見られ（ $\chi^2=2.814$ 、 $df=1$ 、 $p<.10$ ）、公務員を志望している従事者は、そうでない従事者より積極的な意思で地方就業プロジェクトに応募する傾向が見られた。したがって、地方就業プロジェクトに積極的な意思で応募する大卒者の特徴は、農村での生活にポジティブな印象を持っている、農業・農村に関わる仕事がしたいと考えている、公務員になるステップアップとして地方就業プロ

プロジェクトを位置付けていることがあげられる。

次に、農村就業意向と志望理由との関係については、都市不適合とに有意差が見られ（ $\chi^2=6.346$ 、 $df=1$ 、 $p<.05$ ）、都市部での生活が合わないと感じている従事者は、そうでない従事者より農村での就職に積極的である傾向が見られた。また、農村好感とも有意差が見られ（ $\chi^2=16.552$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、農村の自然環境や生活リズムが好きな従事者は、そうでない従事者より農村での就職に積極的である傾向が見られた。この他、農業・農村業務とも有意差が見られ（ $\chi^2=12.424$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、農業・農村に関する仕事がしたくて応募した従事者は、そうでない従事者より農村での就職に積極的である傾向が見られた。したがって、今回の調査から、農村での就職に積極的な大卒者の特徴として、都市部での生活に馴染めない、農村での生活にポジティブな印象を持っている、農業・農村に関わる仕事がしたいと考えていることがあげられる。

2つ目として、任期終了後に地域に定住したいと考える従事者、地域から出て地域に関わり続けたいと考える従事者、地域で起業したいと考える従事者の特徴を考察する。

まず、調査結果をもとに、定住意向、関係保持意向、起業意向と属性（年齢、性別、月収、学歴、従事期間、出身地、勤務地、都市就職経験、婚姻状況）との関係を見るためにクロス分析を行った。その際、定住意向、関係保持意向、起業意向については、“①全くあてはまらない、②あまりあてはまらない、③どちらでもない”を“なし”、“④少しあてはまる、⑤とてもあてはまる”を“あり”とした。属性について、年齢は“24歳以下”と“25歳以上”、性別は“男性”と“女性”、月収は“3,000元未満”と“3,000元以上”、学歴は“専門学校”と“大卒以上”、従事期間は“2年未満”と“2年以上”、出身地は“農村出身”と“都市出身”、勤務地は“農村”と“地方都市”、都市就職経験と婚姻状況は“あり”と“なし”で分析した。年齢については、今回の調査では4年生大学卒や従事期間が2年未満の従事者が多かったため、前述のように区分した。

その結果、まず定住意向と属性との関係については、従事期間とに有意差が見られ（ $\chi^2=12.382$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、在任期間が“2年以上”の従事者は“2年未満”の従事者より定住意向を持つ傾向が見られた。次に、関係保持意向と属性との関係については、年齢とに有意差がみられ（ $\chi^2=4.000$ 、 $df=1$ 、 $p<.10$ ）、“25歳以上”の従事者は“24歳以下”の従事者より関係保持意向を持つ傾向が見られた。さらに、起業意向と属性との関係については、年齢とに有意差が見られ（ $\chi^2=6.454$ 、 $df=1$ 、 $p<.10$ ）、“25歳以上”の従事者は“24歳以下”の従事者より起業意向を持つ傾向が見られた。また、都市就職経験とも有意差が見られ（ $\chi^2=3.675$ 、 $df=1$ 、 $p<.05$ ）、都市部での就職経験を持つ従事者は持たない従事者より起業意向を持つ傾向が見られた。

定住意向と従事期間との関係については、既往研究において地域社会への適応度と従事者の留任意向との関係性を指摘しているものもあり、こうした要因と関係している可能性が考えられる（蒲ら、2015）。また、関係保持意向と年齢との関係については、年齢が高くなると社会経験が豊富で、地域において多様な役割を担うようになり、その結果従事者と地域との関係性が深くなることが背景にあるのではないかと考えられる。起業意向と年齢及び都市就職経験との関係についても同様に、社会経験が関係していると考えられ、地域での起業を促進していくためには、ある程度の社会経験を保持した大卒者をターゲットにすべきであると考えられる。

次に、調査結果をもとに、定住意向、関係保持意向、起業意向と志望理由（参加意向、農村就業意向、就職失敗、都市不適合、農村好感、農業・農村業務、大学院志望1、公務員志望1、先生推薦、両親推薦）との関係を見るためにクロス分析を行った。志望理由については、5段階で尋ねた回答のうち、“①全くあてはまらない、②あまりあてはまらない、③どちらでもない”を“なし”、“④少しあてはまる、⑤とてもあてはまる”を“あり”とした。

その結果、まず定住意向と志望理由との関係について、都市不適合と有意差が見られ（ $\chi^2=8.809$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、都市部での生活が合わないと感じている従事者は、感じていない従事者より定住意向を持つ傾向が見られた。また、農村好感とも有意差が見られ（ $\chi^2=5.711$ 、 $df=1$ 、 $p<.05$ ）、農村の自然環境や生活リズムが好きな従事者は、そうでない従事者より定住意向を持つ傾向が見られた。さらに、両親推薦とも有意差が見られ（ $\chi^2=4.312$ 、 $df=1$ 、 $p<.10$ ）、両親や親戚の推薦で応募した従事者は、そうでない従事者より定住意向を持つ傾向が見られた。次に、関係保持意向と志望理由の関係について、参加意向と有意差が見られ（ $\chi^2=7.687$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、積極的な姿勢で地方就業プロジェクトに応募した従事者は、そうでない従事者より関係保持意向を持つ傾向が見られた。また、農業・農村業務とも有意差が見られ（ $\chi^2=3.714$ 、 $df=1$ 、 $p<.10$ ）、農業・農村に関する仕事がしたいと応募した従事者は、そうでない従事者より関係保持意向を持つ傾向が見られた。この他、起業意向と志望理由の関係については、統計的に有意な差は見られなかった。

以上から、定住意向を持つ従事者の特徴として、都市部での生活に馴染めない、農村での生活にポジティブな印象を持っていることがあげられ、これについては当然のことである。一方、両親や親戚から勧められて応募した従事者が定住意向を持つ傾向にあるということは、従事者の定住意向に両親や親族の意向が影響を与える可能性を示唆している。関係保持意向を持つ従事者の特徴としては、積極的な姿勢で地方就業プロジェクトに応募していることや農業・農村に関わる仕事がしたいと考えていることがあげられる。

3つ目として、任期終了後における従事者の地域での定住意向、関係保持意向、起業意向



を促進するための要点について考察する。

まず、調査結果をもとに、定住意向、関係保持意向、起業意向と生活・労働環境（仕事適合、家族支援、上司同僚支援、住民支援、他地域交流、業務負担、生活環境満足、仕事環境満足、研修環境満足、自己研鑽）との関係を見るためにクロス分析を行った。生活・労働環境については、5段階で尋ねた回答のうち、“①全くあてはまらない、②あまりあてはまらない、③どちらでもない”を“なし”、“④少しあてはまる、⑤とてもあてはまる”を“あり”とした。

その結果、定住意向、起業意向と生活・労働環境との関係については、いずれも統計的に有意な差は見られなかった。関係保持意向と生活・労働環境との関係を見ると、生活環境満足とに有意差が見られ（ $\chi^2=8.588$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、生活環境に満足している従事者は、そうでない従事者より関係保持意向を持つ傾向がある。また、労働環境満足とも有意差が見られ（ $\chi^2=8.588$ 、 $df=1$ 、 $p<.01$ ）、労働環境に満足している従事者は、そうでない従事者より関係保持意向を持つ傾向がある。さらに、研修環境満足とも有意差が見られ（ $\chi^2=4.451$ 、 $df=1$ 、 $p<.05$ ）、研修環境に満足している従事者は、そうでない従事者より関係保持意向を持つ傾向がある。

以上から、関係保持意向と生活及び労働に関する環境整備は関係していると言える。つまり、従業者が満足するような生活・労働環境の整備が重要であると言え、その事が地域や仕事への良い印象につながり、関係保持意向の促進につながるのではないかと考えられる。

## 5 おわりに

本研究では、まず中国において20年近く実施されてきた大卒者を派遣する地方就業プロジェクトの政策展開を整理するとともにその現状を考察した。その結果、地方就業プロジェクトの国家政策としての位置付けはより重要になってきていると言え、特に貧困削減や農村自治の改革、農業技術の普及などを実現していく上での有効的な手段として位置付けられている。それに加えて、地方への人材供給のみならず、共産党組織や行政の若手幹部を育成する場としての重要性も高まっている。また、中央政府からの財政支援は拡大傾向にあり、地方就業プロジェクトの待遇改善や任期終了後のキャリア支援、生活・労働環境の整備にも力が入れている。このことで、都市部の就職難を契機として、地方に優秀な人材を呼び込もうとしている。

また、地方就業プロジェクトにおける各事業は互いに繋がりを持っており、幅広い人材を募集し多様な業務に従事させる西部計画志願者や三支一扶から、より専門性が求められる特

崗教師や特崗農業技術普及員への人材供給、地方就業プロジェクトの各事業からは若手公務員を育成する選調生事業への人材供給が想定されている。こうした仕組みは、地方就業プロジェクトで地域の開発を担う人材を育成し、これらの人材を地域の現場に定着させていきたいという中央政府の狙いを反映したものである。

次に、地方就業プロジェクトにおける現役の従事者へのアンケート調査から、地方就業プロジェクトに積極的な姿勢で応募する人材の特徴として、農村に対するポジティブな印象を持っていること、農業・農村に興味を持っていること、公務員を目指していることがあげられる。また、農村での就業に積極的な人材の特徴として、農村での生活にポジティブな印象を持っていること、農業・農村に興味を持っていること、都市部での生活に馴染めないと感じていることがあげられる。ここから、一般的に多くの中国における若者が持つと考えられている農村に対するネガティブな価値観の転換や農業・農村への興味関心の向上をどのように促進させるかが重要であると言える。

地方就業プロジェクトの任期終了後に地域での定住や起業、地域との関係保持意向を持つ従事者の特徴について、まず定住意向を持つ人材の特徴として、地方就業プロジェクトへの従事期間が長いこと、都市部での生活に馴染めていないこと、農村での生活にポジティブな印象を持っていること、そして両親及び親戚からの勧めで地方就業プロジェクトに応募していることがあげられる。地域との関係保持意向を持つ人材の特徴として、年齢が高いこと、積極的な姿勢で地方就業プロジェクトに応募したこと、農業・農村に興味を持っていることがあげられる。起業意向を持つ人材の特徴として、年齢が高いこと、都市部での就職経験があることがあげられる。ここからも、農村に対するポジティブな印象、農業・農村への興味関心をいかに向上させるかが重要であると言え、それに加え、本来の目的の1つである新卒者の就職難への対応には繋がらないかもしれないが、ある程度の社会経験がある人材を積極的に採用していくことの重要性も示唆されたと言える。

地方就業プロジェクトにおける従事者の任期終了後の地域での定住や起業、地域との関係保持意向をさらに促進していくための要点については、本研究の分析ではあまり統計的に有意な結果は見られなかったが、関係保持意向の促進については、従事者が満足する生活及び労働環境をいかに整備できるかが重要であることが示唆された。

最後に、今回実施した地方就業プロジェクトのアンケート調査については、サンプル数が少なく、不十分な点が多い。また、実態を詳細に分析していくためには、今後質的な研究の蓄積も重要になってくるであろうと考えられ、これらは今後の課題である。今後、地方就業プロジェクトはさらに拡大していくことが予想され、このことは中国における若者の地方及び農村への意識を変えていく可能性がある。その結果、わが国と同様に中国でも地方及び農

村に関心を持つ若者が増え、“田園回帰”の潮流がより強まっていくことも考えられる。こうした意味でも、地方就業プロジェクトは中国における地方及び農村の開発を考える上で軽視できない取り組みであるといえ、本研究を起点にわが国においても地方就業プロジェクトに関する議論が深まることを期待したい。

## 参考文献

### [英語文献]

Shinji Takada (2020) Characteristics of Young People on Employment and Settlement in Rural East Asia: A Case of the Rural Regeneration Supporters Project, Nobuyoshi Yasunaga and Norikazu Inoue (eds.), *Farm and Rural Community Management in Less Favored Areas*, Springer Nature Singapore Pte Ltd., 221-240.

### [中国語文献]

- 蔡文伯・袁雪（2018）「留任還是離職：民族地区農村中小學“特崗教師”的艱抉抉」『教師教育研究』第30卷第3期，66-72。
- 崔玲・張艷榮（2012）「西部地区大学生留村意願及其影響因素分析：基於甘肅省183份問卷調查」『湖南農業大學學報（社會科學版）』第13卷第6期，57-62。
- 韓錦・王征兵・彭潔（2016）「大学生村官留任意願及影響因素分析」『西北農林科技大學學報（社會科學版）』第16卷第1期，98-106。
- 蔣小玲（2009）「關於大学生“村官”政策優越性及問題的調查報告」，中國村社會發展促進會編『2009中國大学生“村官”發展報告』中國農業出版社，91-95。
- 劉潤秋・宋海峰・盧洋（2013）「農村特崗教師工作滿意度探求：基於河南省南陽市的調研分析」『探索』第4期，147-150。
- 樓棟・郭紅東（2008）「影響大学生農村就業意願的實証分析：以浙江省大学生為例」『西北農林科技大學學報（社會科學版）』第8卷第6期，127-131。
- 馬莉萍・劉彥林（2015）「高校畢業生基層就業：從中央政策到地方政策」『北京大學教育評論』第13卷第2期，31-46。
- 蒲大勇・王麗君・任興靈・許紅可（2019）「西部特崗教師：留下容易，堅守難：基於對西部地区3468名服務期滿留任特崗教師的大樣本調查與分析」『中小學管理』第2期，40-43。
- 中國共產黨中央組織部組織二局（2012）『大学生村官計劃：具有遠戰略意義的選擇』鳳凰出版社。
- 楊育智・李鵬（2018）「農科畢業基層就業創業影響因素的調查研究」『高等農業教育』第1期，75-80。
- 王恒・閻予瀾・姚岩（2018）「特崗教師留任意願的影響因素研究：基於全國特崗教師抽樣調查數據的logistic回歸分析」『教師教育研究』第30卷第1期，41-47。
- 祝軍・楊平（2015）「大学生基層就業項目：參與意願和滿意度」『北京大學教育評論』第13卷第2期，2-17。
- ### [日本語文献]
- 大島一二（2015）「中国農村における郷鎮政府・村民委員会組織の再編」『桃山学院大學經濟經營論集』第57卷第1号，1-18。
- 田原史起（2015）「中国の都市化政策と県域社会：『多極集中』への道程」『東京大學大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』第19号，29-48。